

## 日本のイラン進出ーイランの複雑な事業環境

安倍首相は 2016 年 8 月にイランを訪問することを公表した。これは急速に発展している日本とイランの関係において非常に重要な発言であり、1978 年 9 月の福田赳夫元首相のイラン訪問以降初の訪問となる。同訪問は、2016 年 2 月に締結された日・イラン投資協定と併せて、日系企業が行う投資に対してイラン政府が 100 億ドルを上限とする保証をつけたことに対応している。経済産業省のニューズリリースは、日系企業にとってイランは「極めて大きな潜在性」があるとコメントしている。

### イランの魅力

イランは、中東および北アフリカにおいて、サウジアラビアに次いで第 2 番目の経済大国である。そして、世界銀行はイランの経済状況は 2018 年までに年間 6%の率で成長すると予測しており、これは発展途上国の年間総計率のほぼ 2 倍である。

人口約 7 千 8 百万人のイランは、ガスの確定埋蔵量も世界第 2 位、石油埋蔵量は世界第 4 位、そして、その他の天然資源も非常に多く保有している。市街化、近代化、そして、同国の若い世代のテクノロジー製品を中心とする消費需要も急増している。

制裁期間中においても日本とイランは良好な関係を保っていた経緯から、特に日本はイランへの投資機会を利用することができる立場にある。また、イランの政治家が持つ反欧米感情とは対照的に、日本はビジネスしやすいパートナーであると見られている。2016 年 2 月、イランの経済財務大臣、アリ・タイエブニアは、イランと日本の関係に「影」は無いとコメントした。

### イランにおける日系企業の活動

2016 年 1 月、米国および EU による制裁解除後、日本もイランに対する石油とガスの輸出信用を利用した新規投資の禁止を含む主要な制裁を解除した。日系企業はこれにより、イラン市場を調査し、特にエネルギー業界においてパートナー企業を探し始めた。さらに、制裁の実施により、かつてイランでの事業を縮小した企業や撤退した企業は、今後投資や輸出を再開することが予測される。

日系企業はイラン政府からこのような投資の後押しをされている。2016 年 6 月上旬、イランの石油省大臣のザマニ・ニイヤは、大手商社のテヘラン駐在のシニアエグゼクティブマネジャーに会い、イランの上流、下流および石油化学プロジェクトに投資するよう促した。今年月上旬、イランの国営石油化学会社の役員が、日本の大手商社がドイツの産業ガス会社のリンデと共にイランの石油化学製品に 40 億米ドル投資する計画がある、とコメントした。

## リスク要因と軽減

日本政府と日本の民間企業が進出を計画している大規模な投資機会がある一方で、イランとビジネスをするリスクは未だ重大である。

### イスラム革命防衛隊とのつながり

イランへの投資を検討している企業にとって、最も顕著なリスク要因の一つは、イスラム革命防衛隊（以下、IRGC）のフロント企業との偶発的な関与を避ける必要性である。最高指導者アリー・ハーメネイの直属にある軍事機関は、大きな事業を保有しているが、テロリスト支援疑惑が残るため、未だ制裁下にある。制裁の時代には、IRGC とそのエンジニアリング会社である Khatam al-Anbia が、国内で唯一、大規模な戦略的プロジェクト（サウスパルスガス田の拡大など）を取り扱う企業であった。2005 年から 2011 年まで、イラン政府は同社に対して 25 億米ドルを超えるプロジェクトを発注した。IRGC が独占していた市場を容易に手放すとは考えにくい。イラン大統領ハサン・ロウハーニーは、イラン経済の自由化を目指しているが、おそらく IRGC の港湾、空港、電気通信、国家インフラプロジェクト、防衛を含む最も戦略的な事業分野を保護するよう強要されるのではないかと見られる。*知識のあるソースとのディスクリートインタビューを含むデューデリジェンスの実施は、IRGC のフロント企業とビジネスパートナーとなるリスクを軽減する手段の一つである。*

### 企業の所有構造の不透明度

テヘラン証券取引所に上場していない企業は、株主を開示する必要はないが、登録簿に記載された取締役を確認することにより、所有者の予測が立つこともある。しかし、状況を困難にさせるのは、2006 年以降の民営化の際に、多くの資産が準国営企業に売却されていることである。その中には、純粋な個人投資家ではなく、制裁対象企業と繋がっている場合もある。*現地における調査により、民間企業の隠れた株主を特定し、真の所有者を確認することができる。*

## 政治的リスク

最後に、イランの現在の比較的友好的な政治情勢は今後変わる可能性がある。現在、ロウハーニーの自由化政策を最も支持している元大統領アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャニーとイラン国会議長アリー・ラーリージャーニーなどの政治家の中には、最高の利益を上げることを個人的な事業利益と捉えている人達もいる。しかし、投資家は政治情勢の変化に注意する必要がある。例えば、来年ロウハーニーが再選に失敗する、あるいは米国の政権が交代することにより、両者はより強硬な姿勢をとるであろう。これにより、ロウハーニーは支持を失い、将来のイランの政権下において政治的な動機に基づく汚職捜査の対象となる恐れがある。*したがって、ビジネスと政治的背景に対する十分な理解、そして異なる陣営間の政治上、ビジネス上の対立状況の把握が、イラン市場参入の鍵となる。*

## コンサルティングの事業と実績

FTI コンサルティングのグローバルリスクアンドインベスティゲーション部門は、クライアントがイランを含む世界各地において政治、風評、規制問題を把握・管理し、調査を実施する支援を行います。当社は、イランの石油、金融、製造、建設業等への投資を検討しているクライアントのために、投資先企業に対する業務デューデリジェンスを実施します。また、リスクの範囲や優先順位に注目し各クライアント毎にカスタマイズした、あるいはインテリジェンスに基づく報告書等を含むオーダーメイドの市場参入分析も実施します。当社の言語対応力（アラビア語とペルシャ語を含む）と広範な情報ネットワーク、そしてかつて中東在住であったチームメンバーの経験等により、イランの複雑で不透明な事業環境の把握を実現します。

The views expressed herein are those of the author(s) and not necessarily the views of FTI Consulting, Inc., its management, its subsidiaries, its affiliates, or its other professionals

LONDON  
**Philippa Symington**  
Managing Director  
+44 20 3727 1788  
philippa.symington@fticonsulting.com

**Anna Boyd**  
Director  
+44 20 3727 1601  
anna.boyd@fticonsulting.com

TOKYO  
**Ben Fouracre**  
Managing Director  
+81 3 5369 3933  
ben.fouracre@fticonsulting.com

**Sayaka Kobayashi**  
Director  
+81 3 5369 3934  
sayaka.kobayashi@fticonsulting.com



### About FTI Consulting

FTI Consulting is a global business advisory firm dedicated to helping organizations protect and enhance enterprise value in an increasingly complex legal, regulatory and economic environment. FTI Consulting professionals, who are located in all major business centres throughout the world, work closely with clients to anticipate, illuminate and overcome complex business challenges in areas such as investigations, litigation, mergers and acquisitions, regulatory issues, reputation management and restructuring.